

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		鉄道駅総合改善事業		担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成11年度～		担当課室	都市鉄道政策課 駅機能高度化推進室	室長 高桑 圭一			
会計区分		一般会計		施策名	26 鉄道網を充実・活性化させる。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るため、都市側の事業と一体的に行われる鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等、駅機能を総合的に改善する事業及び人にやさしく活力ある都市の実現をめざし、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化(コミュニティ・ステーション化)を図る事業に対し、国及び地方の助成措置を講じる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【総合改善事業】地方公共団体の出資または拠出に係る法人であって、駅機能を総合的に改善する事業に要する費用に対し、助成措置(補助対象事業費の2/10以内かつ地方公共団体と同額以内)を講じる。 【連携計画事業】地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(以下、「活性化法」という。)第6条に基づく鉄道施設の整備を行う協議会が活性化法第5条に基づき作成された又は作成されることが確実と見込まれる地域公共交通総合連携計画に位置づけられた、既存の鉄道駅の改良と一体となって行う生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化を図るための施設整備を行う事業に対し、助成措置(補助対象事業費の1/3以内かつ地方公共団体と同額以内)を講じる。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	1,151	490	300	300	558	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	477	135	▲ 89	132		
		計		1,628	625	211	432	558	
		執行額		1,583	584	205			
執行率 (%)		97%	93%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)
		【業績指標】 5大都市からの鉄道利用所用時間が3時間以内である鉄道路線延長(在来幹線鉄道の高速化)		成果実績	km	15,400	15,700	15,700	15,700
				達成度	%	98%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		鉄道駅総合改善事業を実施している鉄道駅の数		活動実績 (当初見込み)	駅	6 (6)	5 (5)	3 (4)	— (3)
単位当たりコスト		205百万円/3箇所=68(百万円/箇所)		算出根拠	平成23年度執行額/箇所数3箇所(京急蒲田、椎名町、甲子園)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	土木費	33	199	工事の本格化等による増額					
	線路設備費	10	4						
	電路設備費	81	19						
	停車場設備費	113	322						
	附帯工事費	63	14						
	用地費	0	0						
	計	300	558						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	鉄道駅の改良は、鉄道利用旅客の利便性、安全性、円滑性を向上させ、公共交通の利用促進等に資するものであり、優先度は極めて高い。 また、事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体及び事業者で協調して補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。事業者負担もあり、入札を導入するなど、コストについては削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	関係地方公共団体からの補助等の範囲内で国も補助することとなっている。地方公共団体の負担があるものは地元で必要性が高く、それらの事業に補助をすることで、高い実効性を確保することが出来ている。 活動実績は、1駅について、事業開始にあたって地元住民との協議に不測の日数を要したため繰越となったが、翌年度に確実に執行できる見込みであり、その他の駅も着実に進捗している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 昨年度の行政事業レビューにおいて「補助事業の遅延等が見受けられることから、補助事業の進捗状況の厳格な把握に努めるとともに、現在の事業箇所が、補助採択された理由や優先順位付けがわかりにくいいため、何のための事業か、目標や選定基準は何かを早急に整理し、明確化すべき」との指摘があったことから、平成23年度は事業の執行管理を徹底し、椎名町駅の事業を完了させることができた。また、新規事業の採択に当たっては複数の要望があったが、優先順位付けにより真に必要なと判断した事業を採択した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>鉄道駅総合改善事業は、都市側の事業と一体的に連携して行われるものであるが、一部に事業の遅延等が見受けられることから、事業効果・効率性がより発揮されるよう、進捗の管理や調整を厳格化すること。また、事業効果が適切に検証できるような政策目標の設定を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>チーム所見を踏まえ、現在継続している事業については、事業効果や効率性がより発揮されるよう、進捗の管理や調整を厳格に行い、1日も早い事業完成に向け努力する。 事業効果の検証については、個別事業毎に、新規事業採択時の事前評価により事業目的とその達成度合い等を評価し、事業の必要性を熟慮したうえで採択することに加え、事業完了後に外部有識者による事後評価を実施し、その達成状況を検証することにより実施している。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0278	平成23年行政事業レビュー	0255

国土交通省
205百万円

国は、都市側の事業と連携して本制度を活用することにより、鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。

【補助】

A. 鉄道建設・運輸施設整備
支援機構
205百万円

国庫補助金の交付を受け、
それを財源として事業主体に
対して補助金を交付する。

【補助】

B. 第3セクター(3社)
205百万円

関係地方公共団体

【補助】

地方公共団体と国からの補助金等を
財源に、民間鉄道事業者との協定等
に基づき、鉄道施設を整備・保有し、
当該施設を鉄道事業者に貸付ける。

【委託】

C. 鉄道事業者(3社、3駅)
205百万円

民間鉄道事業者は、事業主体との
協定等に基づき、事業主体から工事
の委託を受けて鉄道施設を整備し、
整備後の鉄道施設について、事業
主体より貸付けを受ける

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	71			
線路設備費	線路設備施工費	6			
電路設備費	電路設備施工費	31			
停車場設備費	停車場設備施工費	70			
附帯工事費	附帯設備施工費	27			
用地費	用地取得費	0			
計		205	計		0
B. 蒲田開発事業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	43			
線路設備費	線路設備施工費	6			
電路設備費	電路設備施工費	3			
停車場設備費	停車場設備施工費	22			
附帯工事費	附帯設備施工費	0			
用地費	用地取得費	0			
計		74	計		0
C. 京浜急行電鉄(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	43			
線路設備費	線路設備施工費	6			
電路設備費	電路設備施工費	3			
停車場設備費	停車場設備施工費	22			
附帯工事費	附帯設備施工費	0			
用地費	用地取得費	0			
計		74	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・運輸技術に関する基礎的研究等 	205	—	—

B. 第三セクター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	蒲田開発事業(株)	京急蒲田駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を京浜急行電鉄㈱に貸し付け、整備の際の借入金の償還を行う。	74	—	—
2	神戸高速鉄道(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・山陽西代～阪神元町間、高速神戸～阪急三宮間、神鉄湊川～新開地間の鉄道事業を行う。 ・甲子園駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を阪神電鉄㈱に貸し付け、整備の際の借入金の償還を行う。 	66	—	—
3	東長崎駅・椎名町駅整備 (株)	椎名町駅総合改善事業の施設整備を実施するとともに、完成後整備した施設を西武鉄道㈱に貸し付け、整備の際の借入金の償還を行う。	65	—	—
4					
5					

C. 鉄道事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京浜急行電鉄(株)	京急蒲田駅総合改善事業の施設整備(受託)	74	—	—
2	阪神電鉄(株)	甲子園駅総合改善事業の施設整備(受託)	66	—	—
3	西武鉄道(株)	椎名町駅総合改善事業の施設整備(受託)	65	—	—
4					
5					